

(さっぽろ障がい者プランに定める重点取組「事業所の質の向上の取組」)

実施可否欄及び対応可能な障がい種別欄に○印を記入し、本用紙を提出してください

アセスメント 実施手法	具体的な確認内容	実施 可否	対応可能な障がい種別		
			身体	知的	精神
アセスメント実施 計画書	事業所としてアセスメント実施計画書を作成し、それを活用して体系的に記録・判断できる ※アセスメント実施計画書(計画内容、実施方法、評価基準、就労アセスメント表、利用者へ提示するフィードバックの様式を含む)を添付 添付①計画内容及び実施方法に関する資料:就労アセスメントプログラム(1ヶ月間)、②評価基準:アセスメントシート「基本的事項」、③アセスメントシート、④アセスメントシート「結果シート」	○	○	○	○
標準化検査	実施方法(ツール、手順など)を以下に記載				
職務(環境・課題) 分析	実施方法(視点、ツール、手順、場面設定など)を以下に記載 ※環境と共に職務の内容や一連の流れ、構造を分析できること(ワークサンプル、模擬的就労場面等と関連付けて実施できること。例えば「就労支援のためのアセスメントシート」における環境の視点を有すること) ワークサンプルや模擬的就労の場面を用いて①職務へ適応、②労働条件の設定・変更、③職場の人に障がいのことを理解し配慮してもらうこと、④職場の設備・機器等、⑤職場のルールや指示を理解し守ること、⑥職場での適応行動・態度、⑦体調、疲労、ストレス、不安、感情コントロール、⑧症状の悪化・再発、二次障害について望ましい環境や避けた方がよい環境、必要な支援や配慮のアセスメントを行う。	○	○	○	○
ワークサンプル	実施している機器の種別(※)、実績(複数の使用年数・件数)及び具体的な実施・評価方法を以下に記載 ※ワークサンプル幕張版等 ①事務作業:納品書や請求書等の誤りのチェック、修正。リングファイルやインデックスを使って書類の整理。②OA作業:指示に従い数値や文書を入力、データの整理、検索(データの呼び出し)、表計算をする。プリンターを使っての印刷。③指示に従って、紙折り、ピッキング、重さの計測、品物の組立。④断裁機を使って紙を断裁。⑤穴開け機を使って穴を開ける。⑥缶バッヂ作成機を使って缶バッヂを作る。⑦ツインループバインドを使ってカレンダーを作成する。	○	○	○	○
模擬的就労場面	事業所で実施する場合にどのような環境で、どのような就労場面を設定できるか ※マニュアルや実績等の添付、または可能な手法を以下に記載 ①ソーシャルスキルについては、ソーシャルスキルトレーニング講習会で評価。②ビジネスマナーについては、ビジネスマナー講習会で評価。③軽作業のOJTでは、紙折り・帳合い・封入・断裁等を通して正確に数を数える・綺麗に仕上げる・順番を間違えない等の評価を行う。④プリントサービス業務では、名刺・横断幕・チラシ・会報の作成のOJTを通して、パソコンのスキルや指示通りの作業、印刷操作、綺麗な断裁等の評価を行う。⑤アーカイブ業務では、スキャニング作業・データ入力・アンケート集計作業のOJTを通して、パソコンやスキャナーの操作能力、数字や文字入力の正確さや速さ、文章に読み込み能力の評価を行う。⑥オフィストレーニング業務では来客対応・電話対応・請求書等の文書作成や数字入力での表作成作業のOJTを通して、接客対応、電話対応、文章作成、計算表作成、文書の理解の評価を行う。	○	○	○	○
職場実習	職場実習の実績があり、必要とされるアセスメントを実施できる(具体的な実績を以下に記載) ①JCHO北海道病院では、事務補助(書類の整理、ワードやエクセルでの書類作成、電話対応、院内での書類の配達等)の評価。②JCHO北海道病院付属介護老人保健施設では、介護職の業務に関する評価や事務補助(書類の整理、WordやExcelの書類作成、物品管理、院内での書類の配達等)、入居者との関わりに関する評価。③札幌太陽生命保険株式会社では、事務補助(書類の整理、会議室の清掃、WordやExcelでの入力、シュレッター作業等)の評価。④合同会社そあかではPCを使ってデータ入力(正確さや速さ)の評価。⑤特例子会社エイジックフレンドリーでは、事務補助(書類の仕分け、PCでのデータ入力、郵便物発送準備や発送等)の評価、⑥株式会社リベアサービスでは、データ入力、事務補助(電話対応、接客対応等)を評価。⑦札幌共立五輪橋病院では、院内清掃、データ入力、事務補助(WordやExcelでの書類作成等)を評価。⑧特定非営利活動法人さっざれんでは、事務補助(電話対応、来客対応、WordやExcelでの書類作成等)、納品の評価。⑨元気ショッピングでは接客対応、品出し、在庫管理の評価。	○	○	○	○

※上記6項目中4項目以上の実施が可能であり、かつそれぞれの項目において複数の障がい種別に対応可能であることが必要

※どのようなアセスメントが実施可能なのか利用者に分かりやすく示すこと(例:別表を拡大等して事業所内に掲示、利用者に個別に配布・説明)

※記載欄が不足する場合は欄の追加または別紙の添付可